

自治体出資による新電力事業の検討状況について

現在建設中の「次期可燃ごみ処理施設」は、大規模なバイオマス発電施設であることから、その有効活用を図るため新電力事業について検討に着手しており、現在の状況について下記のとおり中間報告をします。

1. 検討実績

開催日	検討事項
7月13日	地域新電力事業に係る事前勉強会
7月29日	①市政策における本事業の位置づけ整理 ②市有施設の電力使用状況分析 ③主要電源(次期可燃ごみ処理施設)の発電状況分析 ④対象施設における需給バランスの検討
10月8日	①事業目的/目標の整理/事業リスクの確認 ②事業化に向けた実施案(JFEエンジニアリング提案) ③事業化検討
11月18日	①事業目的・政策的位置づけ ②地域新電力事業化検討 ③事業概要(参考提示:事業化後の事業展開例、調査報告書(案))

2. 検討結果【中間まとめ】

- ① 再生可能エネルギーの地産地消による低炭素社会の実現
⇒市公共施設から排出するCO₂量を年間約11,600t(△34%)削減
(火力発電中心の電源から再エネ比率の高い電源に変更する効果)
- ② 市内の電気コストの市外流出を抑制し、収益の地域循環構造を構築
⇒市公共施設間で再エネ地産地消率約60%
(ごみ処理施設発電の全量を公共施設で使用するによる効果)
- ③ ごみ発電(バイオマスエネルギー)の売電収入の安定化・高付加価値化
⇒売電収入長期安定化(約2.6億円×20年)、再エネ循環による啓発効果
(20年間の施設運営中の売電単価変動を抑制し、収入が安定する効果)
(小学生の見学者を中心に、身近な題材で3R意識の啓発効果が向上)
- ④ 市の公共施設管理経費(電気代)の削減効果
⇒市公共施設の電気料金を年間約6,700万円(△10%)削減(H30年度比)
(送電網を介した自家消費で売電収入確保と電気料金低減を両立)

以上の意義と効果から、新電力事業について前向きに進める

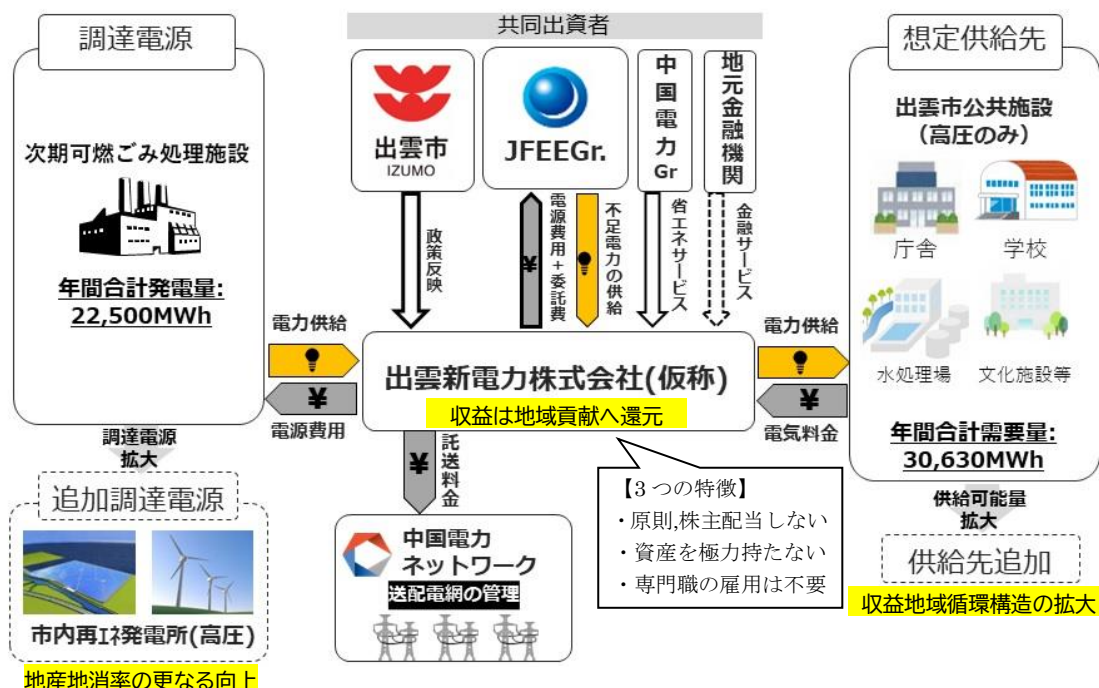
3. 今後の検討課題

- ・再生可能エネルギー電源の追加調達先及び供給先の検討
- ・事業収益の地域還元内容
- ・将来的な価格競争への対応

4. 事業の枠組み【案】

出資額：5,000万円（うち市出資額は500万円《10%》）

設立時期：令和3年7月頃（電力供給開始は11月頃を想定）



5. 出資する企業の役割と選定理由

基幹企業

JFE エンジニアリング Gr(①会社運営全般 ②電力需給調整 ③不足電力供給 等)

※出資:JFE エンジニアリング(株)、電力サービス:アーバンエナジー(株)《JFEE100%出資》

理由1 次期可燃ごみ処理施設と一体的運用により責任ある対応が期待できる

理由2 他の電気事業者と比べ再エネ中心の電源構成のため環境性が高い

理由3 市の初期投資は資本金のみで JFE グループが事業リスクを負担する

協力企業

中国電力 Gr (株)エネルギーソリューション・アンド・サービス《中電100%出資》は出資し、公共施設の省エネ化や市内再エネ電源提供に協力予定